



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 日本ヒューム株式会社  
 コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 大川内 稔  
 (氏名) 鈴木 宏一  
 TEL 03-3433-4111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,590	4.9	986	23.6	1,833	13.4	1,514	4.5
2021年3月期第3四半期	22,707	11.2	1,291	1.9	2,118	1.0	1,585	7.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,237百万円 (47.2%) 2021年3月期第3四半期 2,341百万円 (21.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	62.28	
2021年3月期第3四半期	64.88	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	51,016	36,475	70.9	1,491.92
2021年3月期	50,418	36,020	70.8	1,461.11

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 36,156百万円 2021年3月期 35,691百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				25.00	25.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	1.8	1,750	1.2	2,650	2.3	2,000	6.1	81.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	29,347,500 株	2021年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,112,959 株	2021年3月期	4,919,851 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	24,317,182 株	2021年3月期3Q	24,431,993 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米諸国を中心に経済活動の再開の兆しがみられましたが、原燃料価格の高騰や新型コロナウイルスの感染拡大等により、景気回復の期待に歯止めが掛かる状況となりました。日本経済についても、新型コロナワクチン接種の促進や緊急事態宣言の解除等により持ち直しの動きが期待されたものの、感染再拡大の懸念による経済活動への影響や新たな変異株の発生等により、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境については、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施されたことに伴い、公共投資は底堅く推移しました。民間建設投資は持ち直しの動きが見られましたが、引き続き受注環境の厳しさは継続しました。

このような中、基礎事業におけるコンクリートパイルの全国需要は前年同期水準となりましたが、依然として厳しい受注競争が続いております。下水道関連事業については、防災・減災、国土強靱化対策に向けた高付加価値製品の受注活動を強化したことにより堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は215億90百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は9億86百万円（同23.6%減）、経常利益は18億33百万円（同13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億14百万円（同4.5%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響などで売上高及び売上原価は4億21百万円それぞれ減少しております。

当社グループの事業環境は、基礎事業の厳しい受注競争に加え、原材料や原燃料価格の上昇もあり、厳しい状況が続くものと思われませんが、生産効率の更なる向上や原価低減に向けた弛まぬ取組みを継続するとともに、事業ポートフォリオの特徴を活かし、高付加価値製品の需要創造を強化・推進し、利益の安定・向上を図ってまいります。

また、当社グループは中期経営計画「21-23計画」を鋭意推進しておりますが、当第3四半期においては、成長戦略の鍵となる脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現に向けた環境貢献製品の研究開発を進めたほか、気候変動に伴う雨水対策製品として高付加価値製品のラインナップの拡充を行いました。デジタル化への対応としては、次世代DX施工管理システム「Pile-ViMSys（パイルヴィムシス）」の更なる機能の拡充や自動化・効率化を図るための業務システムの開発に取り組みました。さらには原価低減、高効率化に向けた製造技術の基礎研究を推進しております。政府は「コンクリート・セメント産業はカーボンリサイクルの重要分野」として位置づけており、引き続き「グリーンとデジタル」による中長期成長戦略を推進してまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億97百万円増加し、510億16百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が13億22百万円、固定資産において投資有価証券が2億76百万円それぞれ減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が17億20百万円、商品及び製品が3億98百万円それぞれ増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ1億43百万円増加し、145億41百万円となりました。これは、流動負債において賞与引当金が1億72百万円、未払法人税等が1億40百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が4億42百万円増加したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ4億54百万円増加し、364億75百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益により15億14百万円増加した一方、配当金の支払により6億33百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が2億63百万円減少したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績見通しにつきましては、2021年5月13日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,328,246	11,005,757
受取手形及び売掛金	8,770,485	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,490,604
商品及び製品	2,564,269	2,962,340
原材料及び貯蔵品	509,182	712,620
その他	206,376	221,790
貸倒引当金	△11,769	△15,221
流動資産合計	24,366,791	25,377,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,134,471	3,949,546
土地	3,610,229	3,606,301
その他（純額）	1,583,297	1,721,374
有形固定資産合計	9,327,999	9,277,222
無形固定資産	188,238	154,705
投資その他の資産		
投資有価証券	16,200,362	15,924,194
その他	367,731	314,611
貸倒引当金	△32,718	△32,250
投資その他の資産合計	16,535,375	16,206,556
固定資産合計	26,051,613	25,638,483
資産合計	50,418,405	51,016,376
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,113,087	8,555,801
短期借入金	928,055	974,383
未払法人税等	327,912	187,362
賞与引当金	172,900	—
工事損失引当金	—	2,163
その他	1,065,399	1,077,824
流動負債合計	10,607,354	10,797,535
固定負債		
役員株式給付引当金	16,500	22,146
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
退職給付に係る負債	2,517,770	2,535,589
その他	1,241,223	1,170,868
固定負債合計	3,790,401	3,743,511
負債合計	14,397,755	14,541,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,773,375	4,773,375
利益剰余金	26,366,080	27,246,889
自己株式	△2,163,815	△2,306,283
株主資本合計	34,227,040	34,965,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,213,840	950,235
為替換算調整勘定	220,761	193,415
退職給付に係る調整累計額	29,869	47,058
その他の包括利益累計額合計	1,464,471	1,190,709
非支配株主持分	329,137	319,237
純資産合計	36,020,649	36,475,329
負債純資産合計	50,418,405	51,016,376

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	22,707,535	21,590,833
売上原価	18,602,806	17,580,949
売上総利益	4,104,729	4,009,883
販売費及び一般管理費	2,813,693	3,023,187
営業利益	1,291,035	986,695
営業外収益		
受取利息	544	268
受取配当金	162,888	194,042
持分法による投資利益	599,952	570,031
為替差益	—	23,384
その他	137,448	84,174
営業外収益合計	900,833	871,901
営業外費用		
支払利息	10,636	9,370
為替差損	38,431	—
その他	24,192	15,477
営業外費用合計	73,260	24,847
経常利益	2,118,609	1,833,749
特別利益		
固定資産売却益	—	27,527
投資有価証券売却益	—	108,066
国庫補助金	1,440	—
特別利益合計	1,440	135,593
特別損失		
固定資産売却損	940	—
投資有価証券評価損	17,181	—
構造改革費用	39,453	—
特別損失合計	57,574	—
税金等調整前四半期純利益	2,062,474	1,969,342
法人税、住民税及び事業税	455,127	425,049
法人税等調整額	37,141	33,077
法人税等合計	492,268	458,126
四半期純利益	1,570,205	1,511,216
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,046	△3,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,585,252	1,514,591

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,570,205	1,511,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510,779	△244,930
為替換算調整勘定	5,376	△22,007
退職給付に係る調整額	233,822	17,433
持分法適用会社に対する持分相当額	21,623	△24,257
その他の包括利益合計	771,602	△273,762
四半期包括利益	2,341,808	1,237,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,356,855	1,240,829
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,046	△3,375



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更するとともに、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する工事が完了した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が4億21百万円それぞれ減少しております。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,619,466	7,965,214	1,084,167	22,668,847	38,687	22,707,535	—	22,707,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,409	—	29,130	34,540	—	34,540	△34,540	—
計	13,624,875	7,965,214	1,113,298	22,703,387	38,687	22,742,075	△34,540	22,707,535
セグメント利益	634,570	1,128,806	590,237	2,353,614	29,888	2,383,502	△1,092,466	1,291,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △1,092,466千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,594,300	7,873,709	1,079,302	21,547,312	43,521	21,590,833	—	21,590,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,220	—	28,430	32,651	—	32,651	△32,651	—
計	12,598,521	7,873,709	1,107,733	21,579,963	43,521	21,623,485	△32,651	21,590,833
セグメント利益	155,508	1,342,268	600,270	2,098,047	34,808	2,132,856	△1,146,160	986,695

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △1,146,160千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更した為、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「基礎事業」の売上高は26百万円、「下水道関連事業」の売上高は3億95百万円減少しております。